

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表（平成30年度実施）
各委員からのご意見まとめ（30.7.24 8:30 現在）

I-1-① 多様な運営主体による事業の開催

(会長) 市民ニーズや地域課題に応じた学習事業が豊かに展開されていると言える。市民交流大学および市民リーダー事業のこれまでの成果を多角的に評価しつつ、どのように継続しあるいはリデザインできるか具体的な検討が求められる。
(副会長) 多様な主体による様々な事業が展開されていて、立川市民の文化水準の高さを感じます。参加者人数にとらわれることなく実施する事に意義がある企画も大事だと思う。大きな役割を果たしている市民推進委員会の見直しについては、行政だけで検討することなく、事前に市民の意見を聞くべきだと思う。
(委員A) 「多様な運営主体による事業の開催」の取り組みは、開催数や人数などからも評価できます。目的にも明記されているように、「市民の立場で学びの企画・運営を担っている方々と連携し、多様な事業を展開」するため、課題や今後の方向性にも明記されているように、今後は生涯学習指導協力者（市民リーダー）の活用のための新たな取り組みに注目します。また、「行政の支援」という名目で、市民推進委員会の運営内容に過度に干渉することのないような取り組みとすることを期待します。
(委員B) 【担当希望】行政、市民推進委員会、リーダーの会、その他社会教育団体の連携・交流がまだまだ十分とは言えないように思います。お互いに積極的に働きかけあい協働によってよりよい講座の企画を模索して頂きたいと思います。
(委員C) 市民交流大学が10年経過した現在、講座終了後の自主グループの結成はどの程度あるのですか。行政による支援から市民レベルへの移行は。
(委員D) 各運営主体がそれぞれ独自性を発揮して講座を実施していると思われるが実施後の情報交換が一部を除いてあまりなされていない。せっかく、市民交流大学の枠組みを生かした各運営主体の交流が望まれる。
(委員E) 市民交流大学発足から10年が経ち、様々な講座が行われ、市民が参加しやすい状況が醸成されていると考えられますが、半面、市民のニーズに応えられる講座が開かれているか、という評価がしっかりなされていない傾向があります。市民ニーズとマッチする市民リーダーの育成など、具体的な方策を持って取り組まれるべき課題であると考えられます。
(委員F) 講座は多岐にわたっていると思います。開校当初から10年が経ち、市民の運営側も高齢化が進み、新たな視点の見直しも必要に感じます。
(委員G) 地域課題解決の取り組みを開始するのは大変な事と思いますが、引き続きお願いします。市民リーダー活用を推進する新たな取組検討に期待します！ B
(委員H) 様々な講座が開催され、一定の参加者が参加する機会が得られていると思われれます。しかし、時代に合った企画内容なのか、市民が必要としている内容なのかを正しく検証する必要があると考えます。
(委員I) 実施回数や参加者の規模は一定数を維持し、定着が図られているようである。また多様な団体が主催していることから、参加者の様相も多様であることが期待される。参加者の性別、年齢層、興味・関心等、幅広く市民が活用していけることが重要であると考えます。
(委員J) 市民推進委員会の自立については未だ確立しているとはいえない。しばらくは行政の具体的支援が必要である。行政の支援のあり方を再検討すること。
(委員K) 目にみえる数字上の成果がでていると思われれます。今後も引続き実施するべきだと考えます。一方課題については、昨年度と同様の課題が掲げられており、具体的な解決の糸口が見つけられておらず、単純に講座回数を行うことが目的ではないため効果検証を丁寧に行う必要があると思われれます。市民推進委員会については、行政としてのあり方の検討ではなく、明確な方針を市として考える時期にきていると考えます。

I-1-② 学びたい人が学べる機会の提供

<p>(会長) 多様な学習主体に応える機会を提供するよう努めている。「人生 100 年時代」を迎え、高齢者対象事業の在り方も、これまでとは異なる観点からの展開を検討する必要がある。障がい者や外国にルーツを持つ人々などへの学習機会の提供を進めつつも、共生社会の実現に向けて多様な特性を学び交流する機会も積極的にひらくことが求められる。</p>
<p>(副会長) 高齢者が学ぶ場の提供、居場所作りなどに力を入れていることは評価できる。障がいがある人、日本語が話せない人などに学習の場を提供することには更なる取り組みが必要だと思う。社会教育と社会福祉の区分も必要ではないか。昨年度指摘された、社会教育団体登録数などをここに記載する違和感については、どのように検討したのか知りたい。</p>
<p>(委員 A) 幅広い年代への学習機会の提供は評価できます。社会的参加に制約の多い人々（障がい者、外国人、LGBT など）には、「課題」でも指摘されているようにまず出会い・学習・交流情報を受けられる基盤整備が必要ではないかと思います。そのため の仕組みづくり・講座や事業数の増加にともなう、住民自らが当事者となる新たな学習企画・支援組織づくりも検討してもよいのではないのでしょうか。</p>
<p>(委員 B)</p>
<p>(委員 C) 寿教室と立川老人会との繋がりはあるのか。外国人に対する通訳不足。行政に職員の配置を（自治会にも多様な外国人がいる。市協働推進課に依頼すると費用が発生）。</p> <p>社会教育関係団体の、各施設の利用状況を知りたい。学習館 % 学供施設 %</p>
<p>(委員 D) 学習情報を入手しにくい市民各層の学習要求を把握する努力を一層進めていくことが必要と考える。たとえば、社会福祉協議会が進めている新たな情報周知システムなど活用したい。</p>
<p>(委員 E) 学習のバリアフリー化も時間と共に実現されつつありますが、課題も見えてきています。例えば、学習の場を担う社会教育関係団体も新規に立ち上げもありますが、メンバーの高齢化に伴い、団体が解散するケースなども出てきています。これらの発生した課題を対処していく段階にあるかと考えられますが、具体的な方策もなかなか見いだせない状況であるのも事実かと思われ、この次のステップへ継続する打開策が出れば A であると考えられます。</p>
<p>(委員 F) 介護中の人も講座に参加したい時に参加しやすい方法の検討も必要。</p>
<p>(委員 G) 幅広い年代への学習機会の提供、享受できる事と共に、環境整備をしていただけたらと思います。 B</p>
<p>(委員 H) 障害当事者でも学ぶ機会があることをもっと周知するとともに、日本語が話せない方への情報保障が今後必要であると 考えます。また、障害当事者の学びだけでなく、障害当事者やマイノリティーの方を知り、偏見や差別のない立川市をより一層 目指す必要があると思います。</p>
<p>(委員 I) いわゆる差別解消法の趣旨に基づき、障害者の他、高齢者や外国人等、多様なニーズに対応することを目的とした諸事業の推進は非常に価値が高いと考える。特に障害者への対応については、全ての市民の障害者理解の推進が基盤となると考える。 年齢層や経験によって多様な理解の様相をもつ市民への障害者理解につながる取組を期待する。</p>
<p>(委員 J) 幅広い年代への学習機会の提供は浸透しつつある。障害者理解度は講座のみの開催だけでなく、インクルージョン、総合的な学習の場をさりげなくつくっていくこと。青春学級の委託後の入級者数が増えたが具体的な成果はみえてこない。</p>
<p>(委員 K) 障がい者の方が学習機会を享受できる本取組については、高く評価できます。講座等の効果検証を丁寧に行い、形骸化しないよう注意してください。また、立川市の外国人は減少傾向にありますが、立川市の立地を活かし、インバウンドの取り込みについても視野に入れ、外国人も積極的に学習機会を享受できるよう、検討していく必要があります。立川市は、平成 30 年 4 月時点において、(昨年同時期に比べ)人口は 800 人増加しており、うち 70 歳以上が約 800 人増加しております。高齢者が持続的に学習機会を享受できることが生涯学習の核ともいえるため、引き続き検討していく必要があります。</p>

I-1-③ 高等教育機関や民間との連携強化

<p>(会長) 学芸大との連携において、地域運営協議会の研修(交流会?)や職員研修も実現しており、多方面の協働が行われている。この経験をもとに、近隣大学との連携・協働についても試行していくことができるのではないか。</p>
<p>(副会長) 国立国語研究所などとの連携による講座など、研究機関が集中する立川の利点をもっと活用したい。東京学芸大学との連携により、若い世代との交流も進んだ。これをモデルに周辺にある大学との協力を進められるとよいと思う。</p>
<p>(委員A) 東京学芸大学との連携により、若年層へのアピールにつながったとのことで、大きく評価できると考えます。しかし、若年層の中でも子どもたちへの取り組みが将来の立川市を支える人財となることを考えると、子どもの果たす役割や学びを支援するといった、子ども時代から青年期までを見通した長い視点での取り組みをする職員の配置も必要かと思われま。もちろん、すべての学習館で同じことをするというのではなく、学習館ごとに取り組むテーマに即して職員も多様に配置すべきかと思ひます。</p>
<p>(委員B)</p>
<p>(委員C) 大山自治会では、「地域活性化・郷土愛」をテーマにして、平成23年度より中央大学と連携している。またNPO法人全国生涯学習まちづくり協会と連携し、平成18年より自立した自治会を作り上げている。学べる教育機関を増加させる(例 災害医療センター、裁判所、自衛隊、立川広域防災基地、高校、専門学校)職員のコーディネート力は重要課題。市民にも生涯学習コーディネーター有資格者は存在している。そのような人物を登録する人材バンクのような制度を作るべき。地域の人材や資源の活用を拡大。</p>
<p>(委員D) 立川市域に位置する高等教育機関の連携はかなり進んでいると考えるがまだ、開拓し尽くされているとは思えない。窓口だけでなく、研究者や学生等率直な意見を聞きたい。</p>
<p>(委員E) 立川市の生涯学習環境を取り巻くハード面は、好調に推移しているものと考えられます。しかし、その機関や設備を十二分に市民ニーズに合わせて活用できているかは課題が残ります。今後、市民ニーズを如何に捉え、ニーズに合わせた事業が展開できるかがカギだと考えられます。</p>
<p>(委員F) 学習館のまつりの企画・運営だけでなく、夏休みの期間に学習館が学習室を設けています。特に夏休みの後半、始業式前の一週間程度、学生の方々に勉強を教えてもらえるようにしたら…</p>
<p>(委員G) 知的資源を活用することにより、市民満足度の向上が確実に進んでいると思ひます。職員のコーディネート能力が必要不可欠ではありますが、個人負担が大きくなる事も予想されます。また、職員のコーディネート能力は個人財産でもあり、市の財産でもあります。データ共有の管理が必要です。 A</p>
<p>(委員H) 立川市の強みを活かした取り組みが出来ていると思ひます。</p>
<p>(委員I) 国の機関や大学等との連携は本市の宝であるとする。これらの諸機関とは、互いに連携協力することで、互惠関係を高め、そのことで市民へのより高度な学習機会の提供が行われることが期待できる。</p>
<p>(委員J) 立川には国の機関が多数あるが、真に立川市民に効果的な資源となっているのか。若者には専門性の高い講座は興味深く魅力ではあるが、一般の高齢者にとって専門性の高い講座が必要か疑問である。専門性の高い講座に対応できる行政職員の育成ができているか、効果がみえない。</p>
<p>(委員K) 本取組は他自治体でも例は少なく、先進的な取組みだと考えます。本取組については、市民、都、国に対し、幅広く周知し、立川市の看板事業として更にアピールしていくべきだと考えます。その上で属人的な取組みになることがないよう、持続可能な取組みとすべく、推進していくべきだと考えます。</p>

I-2-① さまざまな交流の場の提供

(会長) 研修会、交流会はただ実施すればいいというものではなく、内容や成果が問われるものであり、取り組み状況にも本票にも明記されることが望ましい。
(副会長) そこから新たな社会教育団体が生まれていることから分かるように、講座に参加すること自体が市民の交流になっていると思う。主催者側が、あえて参加者たちに交流を求めなくても感じる。「学習館祭り」は、登録団体の交流の場となっているので、更に充実させたい。
(委員A) 初めて地域学習館を利用する市民にとって、地域学習館まつりに参加することは、地域課題学習の最初のステップと考えることができます。学習館まつりが学習の最初のステップと位置付けることは、まず、地域の人の出会いの場であり、次なる地域課題の発見や解決への学習のステップ、さらには、当事者としての学習を通して課題を解決するため、多様な団体や人との協働する取り組みなどを体験する機会へ発展すると考えることができるからです。そのためには、地域学習館まつりが単なる利用者発表会に終わることなく、それぞれの参加者が新たな発見や関係づくりの場や機会であるということを意識するよう、職員がコーディネーター的な力量を発揮する必要があると考えます。
(委員B)
(委員C) 地域に6つの学習館、11の学習等供用施設がある。独自の学習館まつり・会館まつりを開催しているが、合流して、学校も参加できるような方法を考えていくべきでは。(それぞれ地域性はあるが、近場同士で繋がりを持つ)
(委員D) 地域学習館や会館の行事や学習講座に市民交流大学の各運営主体が係わる可能性を追求したい。
(委員E) サポーターや市民リーダーなどの交流の場や、交流講座などはある一定の成果は出ていると考えられます。また、地域学習館まつりも、利用者と地域諸団体が交流する機会として定着している学習館もあり、十分横展開できる水準にあると考えられます。しかし、これらの事業が定着の半面マンネリ化するなど、参加者負担につながる形になりつつあるケースもあり、新たな工夫が必要であることは否めない状況です。
(委員F) 進めていただきたい。
(委員G) 各学習館の地域性による地域課題が違う立川市の現状があると思います。学習館における情報共有や報告が発表の場だけでなく、それぞれの良い面を取りこむ事でより発展することを望みます。 B
(委員H) 学習館まつりは市民と団体が交流する場であり、きっかけの場として考えればとてもいい機会であると考えられる。さらに発展するためには、今までにない周知先や周知方法の工夫が必要であると考えます。
(委員I) 市民のボランティアマインドによる諸活動の充実は、生涯学習の更なる発展に欠かせない要素である。これらの活動に関わる市民は、比較的長く活動される方が多いことから、こういった市民と行政側の担当者の交流は、活動を長く継続していく上で大切な視点となると考える。したがって、本取組の充実を期待する。
(委員J) 学習館まつりがそれぞれの地域に周知されているのか不明。今後口コミによる人から人への知縁、PTA・学童・塾など学縁の形成構築が望まれる。
(委員K) 市民は市の財産であり、「人づくり」は持続可能なまちづくりの根本的な考え方であるため、多様な交流会は必要であると考えます。特定の団体のみとならないよう多様な属性をもつ団体・市民が幅広く交流をもてる機会が大切だと考えます

I-2-② 地域課題の共有化と解決に向けた学びの推進

<p>(会長) 「にしすなサマーナイト」は地域の課題を市民自らが発掘し、学習を企画し、その後の活動に展開している。「市民の学びあいの機会を育む」「地域課題の共有化と解決に向けた市民の主体的な学びの創出」のための他にどのような地域課題を取り上げているのか。講座から自主グループ化したのはどれくらいか。</p>
<p>(副会長) 西砂学習館や高松学習館の取り組みは地域課題に直接取り組んだ例として高く評価出来ると思う。「地域課題」という言葉が、学習館単位や学校単位であるような理解ではなく、立川市全体、あるいは日本・世界にも共通する課題ととらえるべきではないか。</p>
<p>(委員A) 西砂学習館の「西砂サマーイベント」の取り組みは大きな成果と思われます。地域の人々が地域の課題を共有し共に解決に向けた協働の体制が構築できたとすれば、今後の大きなモデルになるのではないかと思います。学びの成果を地域課題の解決に活かすということは簡単に実現できることではないと思いますが、職員の取り組みにも左右される事案だと思われます。「子どもの貧困」「少子高齢化社会の到来」などは行政課題なのに、住民の生涯学習での学びの成果を地域課題ではなく行政課題の解決にも住民が共有化しなければならないような印象は、少し違和感を感じます。</p>
<p>(委員B) 独居老人などコミュニティとの関わりがなく引きこもっている方に対する支援も都会での典型的な地域課題だと思われるので、この点に取り組む講座企画も望まれます。</p>
<p>(委員C) 方向性としては、既に学習等供用施設上砂会館で貧困の子ども学習教室を平成 29 年度より開始している。(五中学区エリア、九小、大山小、上砂川小の 4 校)</p>
<p>(委員D) 各運営主体が「地域」「地域課題」を意識した活動の視点を共有したい。</p>
<p>(委員E) 地域学習館の地域課題を捉え、積極的に講座展開へ活用しようとする姿勢は評価できます。 ただし、それらの講座が実際どれだけ課題解決に効果があったかの評価やそれに対する継続講座や次年度以降への反映がやや弱いと考えられます。</p>
<p>(委員F) 子ども食堂巡回型・・・夏休み期間に、地域の自治会館、公会堂、集会所を利用してそれぞれの地域住民の協力により開催しています。農家の方々から野菜の提供、子ども向けには家政大学の学生さんによる勉強や遊び、老人会の人たちとの交流があります。できるところから、始めていく。</p>
<p>(委員G) 西砂学習館の「夏休み子ども教室」が定着することは、地域の子ども達にとって頼もしい存在であると思います。各地域学習館が、地域の核となり、頼れる学習館となり、地運協委員・職員が共に動くことにより、より大きな成果が望めると期待します。 B</p>
<p>(委員H) 子ども若者が自立していくため課題や、子どもの様々な貧困問題は、市内でも取り組みが進んできているが、まだまだ数的には足りていない。子ども食堂などへの食品の提供の仕組みは、フードバンク立川がその一端を担うべく準備しているので、今後さらなる連携が求められる。また、子どもの居場所に支援の必要な子ども達が結びつかない課題もあり、より一層教育現場やスクールソーシャルワーカーとの連携が必要であると考えます。</p>
<p>(委員I) 教育の視点で言えば最も手を付けられていない分野が家庭教育である。本事業によって浮き彫りになる地域課題の一つに、家庭の教育力の低下が挙げられることで、子供たちへの支援と同時に家庭の教育力の向上に地域ぐるみで取り組む仕組みが構築されることを期待する。</p>
<p>(委員J) 目にみえない「子どもの貧困」は今後日本を支えていく大事な人間育成に大きな問題となる。子どもの精神的な負の傷にならないようなさりげない支援が必要。障害者への理解は一年、二年でできることではなく長期的な計画・目標が必要。</p>
<p>(委員K) 各学習館のひとつひとつの仕組みについて特色があり、大いに評価できるものであります。加えて、各学習館の仕組みについて、学習館同士だけではなく、市民に伝達できる仕組みが必要であると考えます。 「見える化」することにより、個人の学習から視野が広がり、地域の課題、市政の課題各々の論点が浮かび上がると考えられます。</p>

I-3-① 参加しやすいしくみづくりの推進

(会長) 大学(生)との連携を媒介として、市内在住・在勤・在学の若者・青年層をターゲットに事業を展開していくことが求められる。
(副会長) 東京学芸大学との連携などにより、若い世代との連携は進んでいるが、若い世代が平日に活動することは想定しにくく、一定以上の年齢の市民の活発な学習活動・社会活動の場を提供していることに大きな意義があると思う。市民に“実践者”になることを求めるのは酷ではないか。
(委員A) 講座企画に新たな視点や担い手を構築したことは評価できます。講座企画に参画する若手のように、主体的に講座を組み立て当事者として運営していく若手参加者を確保する方法や手段の開発が望まれます。その意味で、「学習者から実践者へ」という視点を据えて、課題解決型の学習・講座の実施が求められるのではないのでしょうか。
(委員B)
(委員C) 「生涯学習によるまちづくり」や「生涯学習による地域づくり活性化」のためのリーダー養成講座の企画。学習→実践→コーディネーターの育成(若年層の担い手)
(委員D) 学習情報が広く伝わる努力は一層推進する事が必要だが多様な市民組織と連携を図って講座を実施するなど、最初のハードルを低くする努力も必要と考える。
(委員E) 市民交流大学の委員の数も減少が危ぶまれる中、団体などによる企画講座のバランスが見直されつつある状況は、市民や個人が参加しやすい方向に動いているものとして評価できます。幅広い年齢層にも参加してもらうための魅力づくりが今後の課題であり、それぞれの年代ごとにニーズを捉え、細分化した講座を企画することなども取り組みとして考えられます。
(委員F) 個々の委員会の繋がりはあると思われるが、交流大学という大きな枠の中での組織の連携・調整は感じられない。
(委員G) 市民自ら講座企画・計画に関われる事、参加しやすい環境だと広める事ができたらと思います。B
(委員H) 学生が企画や運営に参加することで世代を超えた意見交換ができるまで進んできたことは良いことで、今後はより若年層が参加したいと思える魅力あるプログラムと周知方法に取り組んでもらいたい。また、子育て世代の方の活躍も期待したい。
(委員I) 意欲や目的意識の高い団体や個人により様々な事業が企画・運営されている現状については、課題として指摘されているように新規の応募の増加が望まれる。
(委員J) 学生は企画・運営に入りやすい環境にある。その企画運営力を生かして地域の人、高齢者・障害者の講座参加をしやすくしていくことを考える。学生はいずれ卒業していく。川の流れのように次々と若い学生の考え方を生かしていきたい。卒業した学生がその後若年層に入り市民を牽引していけるルートをつくる。
(委員K) それぞれの地域や講座において、属人的な能力で繋がっている部分が大いにみられます。裾野を広げ、幅広い世代で本事業を行っていく仕組みづくり、人材発掘等が急務であると考えます。これらの視点を踏まえた公募方法を検討すべきと考えます。

I-3-② 学びに関わる市民や組織の連携と調整

(会長) 成果と課題に示された情報が乏しく内容が抽象的で、求められる今後の方向性に向けた意見を出すための情報が不足している。
(副会長) 行政側が10年経過した市民交流大学にどのような問題を感じているのか示して欲しい。“生涯審の意見をふまえて”と言われても、言い様がない。
(委員A) 「学びに関わる市民や組織の連携と調整」を具体的に考えてみると、個別サークルが学習館まつりでの出会い、学び合い、協力することで連体感が生まれ、連携が達成されたと考えるか、連携の先に何を目的としているかが最初に明記されていないと、目標とするゴールが見えない状況で突っ走っているということになりかねないのではないでしょうか。連携のために何回調整したところで、ゴールが明瞭になっていないと、様々な意見や立場でゴールにたどり着くには遠回りしてしまう危険性があるでしょう。立川市の総合計画、教育振興基本計画、ESD,SDG'sなどに示される課題を解決するための目標があるはずですので、この目標を整理し住民と共に事業を作り上げていくことで、市民交流大学事業の位置付けが明瞭になるのではないでしょうか。
(委員B) 課題で示されている通り、行政企画講座が市民交流大学との関係が希薄である現状があります。この点も10年経った今、この関係を密にしていくことが望まれると思います。
(委員C) 地域の課題に答えられない地域層がある。市民交流大学とシルバー大学の関わりを見直す。学習館まつり・会館まつりの参加メンバーの考え方(利用者だけではなく、学校、子ども会、老人会の呼びかけ)。そのためには、地域の学習の場を広げる。地域を把握することが大切だが、できていない。
(委員D) 各運営主体は決定されてから情報を共有する機会が多いが「素案」や「つぶやき」の段階から情報共有を行うことにより連携の可能性が広がるのではないかと。
(委員E) 庁内調整委員会における問題提起とそれに対する反応は、この取り組みにおいては非常に重要であり、また同時に評価されるべきものと考えられます。行政サイドが市民ニーズを捉え、柔軟に対応していこうという姿勢の表れではないかと考えられますが、その後の具体的な方策が未だ見えていない点は、マイナス評価です。
(委員F) 【担当希望?】効果的なチラシ等の配布は必要。今回学習館まつりに参加した方に質問したところ、「今日どこで何をしているかネットで調べてきました」「子どもが保育園からチラシをもらってきたので」(などの回答があった)。親子連れが多くみられました。
(委員G) 「たちかわ市民交流大学」を核としての三本柱の横の交流が不足しているため、各組織の企画講座の調整は進んでいないと思われます。 C
(委員H)
(委員I) 特に「地域学習館まつり」は安定して実施されてることがうかがえる。日頃から学習館を活用している団体が中心になっていることから、おそらく参加者の顔ぶれも変わっていないことが推測されることから、各利用団体のそのものも普及も、本事業の活性化のための大切な視点になると考える。
(委員J) 市民交流大学は立ち上げから10年経つが、地域に根差してきたとは考えにくい。広報など字が小さくわかりにくいことが多い。今後チラシ等で個別配布はできないか。特にシルバーの方にその配布作業で少ない報酬が与えられるようなことをすれば、シルバーの方にも市民交流大学を理解してもらえる。
(委員K) それぞれの委員会の役割が不透明であり、早急に体系図を示すべきだと考えます。疑似したものはないのか等個別の委員会では判断できず、幅広い視野をもつ行政サイドが資料として提出する必要があると考えます。その整理ペーパーを基に市民交流大学事業について検討すべきと考えます。

Ⅱ-1-① 多様な媒体の活用による広報

<p>(会長) 市民参加による編集や魅力的な特集記事などが増え、多くの人に親しまれる内容にリニューアルされた。せっかくの質・量ともに充実した「きらり・立川」をより多くの人に手に取ってもらえるように、その周知方法などについても市民参加で検討を進めていく必要がある。</p>
<p>(副会長) 「きらり・たちかわ」の紙面刷新に熱意を感じている。6000部では市民に行き渡らないが、立川市のHPで見えることは出来る。市の広報の企画紹介に毎回、ネットで「きらり・たちかわ」の見方を案内を載せるだけでも効果があるのではないかと。</p>
<p>(委員A) 「きらり・たちかわ」を完全リニューアルとのことで、そのこと自体は評価できると思います。誰に何を届けたいのか、情報の質と量によって利用すべき媒体は多様化することは十分理解できることです。費用対コストを考える必要性もあるとは思いますが、若者には圧倒的にSNSによる電子媒体であることは明らかです。社会的参加に制約の多い人々への情報提供は、圧倒的に口コミが有効だと思われるので、そのような人的なネットワークを地道に作ることに注力する必要があるのではないのでしょうか。</p>
<p>(委員B) ネットの活用がまだ十分とは言えないように思いますので、意識的にその活用をしていただければと思います。</p>
<p>(委員C) チラシ等を自治会として回覧する。広報たちかわは全世帯に配布されている。</p>
<p>(委員D) ダイレクトに情報が届くSNSの活用、見やすい、探しやすいHPの充実。情報量の多いメールマガジンの活用等推進されるべきだが手数がかかることについては工夫が必要。</p>
<p>(委員E) 紙媒体による発信のほか、メールなどICT活用も見られ、おおむね評価できます。子供たちや働き盛りが集まりやすい児童館、健康会館や高齢者が集まりやすい場所での配布資料も効果的です。行政内の横の連携での広報活動に期待します。</p>
<p>(委員F) 窓口を一般と専門に分けて設置する。</p>
<p>(委員G) これからの集客は、スピード感を持つ電子媒体と、目で見える確かさ・安堵感の紙媒体の両輪が必要です。また、講座等でのアンケート結果の分析を期待します。 B</p>
<p>(委員H) きらり・たちかわがリニューアルしたことで見やすい市民になったと思います。しかし、紙媒体(毎号6,000部)では必要としている人に確実に届いているか不明である。そのために新たな周知方法(SNS活用)を取り入れることが大切。さらに、障害当事者や日本語が読めない多文化の方でも活用できる情報誌が必要であると考えている。</p>
<p>(委員I) 紙媒体やネット環境の活用など、様々な手だてにより広く、等しく情報提供していく取組は必要であり、継続していくことが望まれる。一方、情報の受け手が能動的に情報を受け取るためには、提供される情報の価値を高める取組が必要である。</p>
<p>(委員J) 障害のある方の関係団体が、すべての障害者に対して情報を送れているとは考えられない。ヘルパーを利用している方や軽い物忘れのある方のためにも、ヘルパー事務所に情報を流すのも良いのではないかと。高齢福祉課、障害福祉課、子ども家庭支援センターも巻き込んでいきたい。現在公共施設にはチラシが多すぎて、その中から自分に必要なチラシを探すことは難しい。チラシの置き方も工夫する。</p>
<p>(委員K) どんなに紙面や中身を充実させても市民に触れていただかなければ意味はありません。早急にSNS(フェイスブック・ライン・ツイッターなど)の周知方法を検討すべきです。若い世代の取組みは急務であり、興味をもってもらうためには、まず触れる機会を設けるべきです。</p>

II-1-② 学習相談体制の充実

(会長) 職員のコーディネーターとしての専門的力量形成において、実践的な力量形成のための様々な研修の機会が求められる。
(副会長) 生涯学習推進センターや地域学習館が、市民の学習に関する困りごとなどに対応している努力は評価出来るが、現在の各学習館のスタッフ数では対応仕切れないと感じる。職員の数を増やし研修制度を充実して専門性を高めることが大事だと思う。
(委員A) 生涯学習館の設置目的や現状の把握から、例えば、女性総合センター・アィムと西砂学習館では、周辺環境も利用する住民の層も異なっていると思います。そこで、生涯学習情報を提供すること自体は良いことだと思いますが、利用客層に即した先進的な情報提供する生涯学習館と生活に密着した情報提供する生涯学習館というような、生涯学習情報プラス周辺状況を反映した相談体制・スタッフを配置するということも検討してもよいのではないのでしょうか。
(委員B)
(委員C) 学習等供用施設には相談窓口や相談係がいる。(地域の課題に対応する)
(委員D) 学習相談システムがあること自体、市民に意外と知られていないのではないかと。専門職員の配置や各施設、団体の相談窓口のから専門職員の相談に繋がるシステムの工夫。
(委員E) 職員研修など、質の向上に向けた取り組みは評価できます。しかし、職員の経験や質がある一定水準を保つことが難しい状況にあるのも事実かと考えられます。各事業所や学習館に社会教育主事を配置するなど、学芸員と同様任用資格として社会教育主事を活用することも有効です。
(委員F)
(委員G) 生涯学習情報コーナー窓口では一件の対応が長いので数字は伸びないが、相談窓口として成立していると思います。職員の適応性でさらに充実した体制づくりに期待します。 B
(委員H) 多くの市民が学習館や相談窓口を利用し、職員の方がその相談に丁寧に対応していると思います。しかし、地域で解決できるツールをすべて持ち合わせているわけではなく、今後は市内に配置されている地域福祉コーディネーターを有効に活用し、お互いの強みを活かしながら相談機能の充実を図ってほしい。
(委員I) 課題として認識されている「学習に関する困りごとや地域課題の解決」には十分寄与できていないことについては、課題解決の方策を行政側だけにもたせず、様々な社会教育団体のノウハウを取り入れ、互いの知識と知恵を駆使する中で、共感的に解決する手だて講じることも必要であると考えます。
(委員J) 生涯学習に対する困り事の中には、課程の中の困り事も入っている。そのことを考えつつ、どんな相談にも対応できる人的ネットワークをつくること。それに対応できる職員を育成すること。すべての職員に情報や問題解決力がつくように研修を重ねること。アンテナを高く張れる職員の育成を求める。
(委員K) 相談窓口機能のあり方は抜本的な見直しが必要であると思います。「生涯学習情報コーナーがそうした相談窓口であるという認識をされていないことがあるのではないかと考えます」という課題に対しては、行政の情報発信力が不足していると考えます。相談窓口については、コストをかけずに知識を伝達するという意味でいえば、近年の行政でも主流になりつつある、テレビ電話など改善の余地は大いにあります。

Ⅲ-1-① 地域人材の把握・育成・ネットワークの構築

(会長) 学校支援ボランティア事業について、まだ決して活用が進んでいるとは言えない状況である。
(副会長) 各学習館に登録している社会教育団体の中には学校教育に協力出来る団体があると思う。身近なところから「学社一体」を進めれば良いのではないかと。 “学校を核とした地域と学校の協働” は、学校の負担を更に増やすように思う。
(委員A) 学校支援地域本部事業で学校に配置された学校支援コーディネーターによって、学校運営に地域住民が参加する素地が生まれ育っていることだと思われ、高く評価できます。学校支援コーディネーターの資質向上のための研修なども重要ではありますが、住民の中には参加するきっかけを見出せない人もいます。そのような人が参加しやすい仕組みづくり、例えば食べ物、ものづくり、スポーツ交流といった、心身ともに交流するきっかけを作ることで、新たな人財が繋がると思われます。その仕組みづくりを社会教育主事や学習館職員が行う必要があるのではないのでしょうか。
(委員B)
(委員C) 生涯学習市民リーダー登録以外の人材の発掘が必要。地域ごとの人材バンクの作成、活用。学校支援については、コミュニティスクールの実践。ネットワークを形成し、質の向上を。
(委員D) 戦中、戦後の郷土史関係の「体験された」市民があと十年以内にすべていなくなる。「後継者」を組織的に育成することを考えたい。
(委員E) 平成 29 年度の学社一体の諮問及び中間答申にもありましたが、学校との連携は大きな課題です。その中で、各学習館の地域運営協議会に学校関係者が含まれていないことや、生涯学習推進審議会に校長会や P 連関係者が入っていないことは、大きな障壁になりかねません。次期推進計画そのものの位置づけにも関係しますが、学習館と周辺学校の地域懇談会なども視野に入れて、学校地域支援本部事業の一端を担える形も大切です。
(委員F)
(委員G) 【担当希望】 地域人材の豊富な人材登録が市民リーダーです。市がより確実な人材に育てるための研修により、市民力の力強さを示すことに期待します。また、学校を核として、地域と学校が協働するならば、現校長先生方にも参加していただく必要があるのではないのでしょうか。
(委員H) 地域には多様な人材がまだまだ存在すると思います。学校が必要とする人材だけでなく、学校では思いつかない人材をこちらから提案できる仕組みが必要ではないか。
(委員I) 「学社一体」を実現する上で、「学校を核とした」街づくり及びネットワークの構築が欠かせないが、その際、学校がもつ機能のどの部分をクローズアップするかを定めることが必要である。例えば、施設・設備なのか、保護者とのつながりなのか、学びの継続性なのか等、街づくりに必要な、どの部分を生かすかを明確にすることで、学校側の動き明確にでき、対応もスムーズになると考える。
(委員J) 地域学校支援コーディネーターの具体的人材やその交流・研修内容がみえない。どのような資質向上を目指すのか具体的に示すように。かつ、コーディネーターをコーディネートする人材をきちんと確保すること。学校を卒業した PTA を有効活用して、地域の中で人と人との交流に繋げる策を見つける。
(委員K) それぞれの地域において、属人的な能力で繋がっている部分が大いにみられます。裾野を広げ、幅広い世代で本事業を行っていく仕組みづくり、人材発掘等が急務であると考えます。知識の伝達・継承について個別具体的に対応策を考える必要があると考えます。

Ⅲ-1-② 地域課題の解決・将来世代の育成につなげるしくみづくり

(会長) 立川市民科としてどのような事業をどれくらい展開したのか、その成果と課題を明示する必要がある。
(副会長) 「立川宇宙の学校」「高松子ども科学あそび隊」「親子社会科クラブ」など、子どもや親子を対象とした企画があり、大学生が講師になるなど、将来への希望が作られている。リタイア世代が多いのは当然で、その学習意欲を評価すべきだと思う。
(委員A) 長野県内での事例で、幼少期に公民館を利用していた人は、大人になっても公民館利用の割合が利用していなかった人に比べて高いという報告を聞いたことがあります。子育て世代や大学生に注目するのも大切ですが、子ども対象に「立川市民科」の事業を展開してみたらいかがでしょうか。地域ごとに地域を理解し郷土を愛する子どもが大人になっていくことで、おそらく犯罪率の減少、災害時の積極的な復興支援参加が期待されると考えられないでしょうか。
(委員B)
(委員C) 各会館での地域情報の収集、市民リーダーの発掘。地域資源を活かす。学習等供用施設管理運営委員会や地域学習館運営協議会の委員構成を見直し、地域性を活かす。学校運営協議会との連携も検討する。現在4校のみ（五中、九小、大山小、上砂川小）。
(委員D) 各運営主体が「地域課題」とは何か、地域課題に取り組む方向を年度計画の柱にする。各団体リーダーに地域課題についての学習会を数年に一度でも定期的実施する。
(委員E) 義務教育にも取り入れられている立川市民科が、その後を担う次世代の人材を育てるカギとして活用できれば理想ですが、実態はその先につながっている事業や仕組みがない状況です。子供たちやその親たちも市民科に対する意識は正直低く、如何に市民に浸透させ、活用できる仕組みを作るかが重要です。
(委員F)
(委員G) 各学習館の運営協議会が活発に活動し、行政との課題共有により、大きな進歩が見られます。若年層や勤労世代の参加したくなる企画講座に期待します。 C
(委員H) 立川市民科の取り組みはとても必要であると考えている。若年層や勤労世代の参加を増加させたいのであれば、その対象者に確実に届ける方法を検討し、届いた後には、共感し参加したいと思える内容（企画）にする必要があると考えます。
(委員I) 本事業の取組は、地域性や規模から考えて今ある事業の中では最も学校の教育活動に寄与する可能性が高いと考える。毎年新しく入る保護者の取り込みが、ネットワークの拡大にもつながると考える。
(委員J) 若年層や勤労世代を参加者の中にとり入れることはかなり難しいところだろう。生活していくのいっぱいいっぱいの中で、地域の課題とか学習館まつりとかを考えることはできない。一案として、若年層家族や勤労世代家族の中にいるリタイアした方や、学校に通学している方を先に巻き込むようにした企画を考える「おまけ」付きの企画を考える。
(委員K) 事業の意義や取組みについては大いに評価できるものだと考えます。しかしながら、参加者が次回も参加しているのか、何らかの形で生涯学習に携わっているのか、そういった検証はすべきだと考えます。

Ⅲ-2-① コーディネーターとしての職員の養成、研修体制の強化

(会長) 大学と連携した研修機会の実現は評価できるが、今後より広く研修機会をどのように創出・確保していくことができるか見当が求められる。
(副会長) 前年7回行われた課内研修が2回に減ったのはどういうわけか。生涯学習に力を入れ職員のコーディネート力を高めると謳うのなら、それなりの研修体制と、社会教育主事の資格を持つ職員を各学習館に配置し、キチンと処遇することは不可欠ではないか。
(委員A) 職員の力量形成に真摯に取り組んでいることは、高く評価できます。そして、職員の力量は一朝一夕に獲得できるものではないことも明らかです。職員が意欲と責任感を持ち、学習支援者としての力量を形成し学習支援の成果を認める仕組みを作ることで、職員自身のモチベーションの向上が図られるのではないのでしょうか。また、一般職の職員は、例えば、教育系、総務系、建設系、福祉系といった系列の中での仕事を選択できるような人事システムを構築することで、職員自身の選択と能力の発揮ということが十分考えられるのではないのでしょうか。現在の一律な人事システムや事務事業評価は定量的な評価が基準ですが、生涯学習推進センターの機能と役割は、「利用者、利用団体との信頼関係をベースに「人・学び」をつなぐ役割も担う」と明記されていることから、これらの役割の成果の評価は定性的な指標や項目によって評価されるべきものが多いと思われます。ハードルの高いことは重々承知の上で、新たな評価システムを考える、導入するという取り組みの検討を全庁的に検討されてもよいのではないのでしょうか。
(委員B)
(委員C) 職員の資格取得制度を設ける。大学等のコーディネーター養成講座を活用し、一般市民も含めて資格取得に繋げる。社会教育施設に専門的研修を受けた有資格者を置く。
(委員D) 職員の研修の充実。資格ある職員の能力を生かす機会の充実。今後の資格取得の充実。民間団体にも資格取得の要請。
(委員E) 職員は配置転換が避けられないため、専門性に対して常時一定水準を保つことは困難であると考えられます。社会教育主事を任用資格とし、学芸員や図書館司書同様、専任として配置し、管下の職員の指導・育成に当たることが、OJTという観点からも職員の負担軽減につながると考えられます。
(委員F) 社会教育主事有資格者（例えば市民嘱託で有資格の職員）の活用も必要。研修も職員にとどまらず、地運協の研修等に盛り込んでいってはどうでしょう。また、出前講座に社会教育主事を派遣する。
(委員G) 「人と人」をつなぐ窓口業務はとても重要であり、とても難しいと考えます。職員の適性もありますが、現段階ではコーディネート養成・研修ともに十分であるとはいえません。今後に期待したい。C
(委員H) 有資格者の配置も検討すべきであると思うが、配属された職員が職員育成プログラムで学び、そこで獲得した力を活かし業務に励み、異動になった場合は、他部署でその力を発揮できる組織体制が必要と考えます。
(委員I) 「研修」とは「研究」と「修養」を示しており、研修そのものも有効性を高めるには、自ら課題意識をもち、研究を重ねることが欠かせない。その意味では、職員のニーズを把握し、課題解決に応える研修を準備する必要がある。
(委員J) 行政の職員の異動は必至（立川は資格に基づき異動があるのは保育士や保健師など）なので、各職員が地域活動を自分の課の担当として考え、次の職場に異動してもその職場で地域活動の力を発揮していけば、行政職員が全員コーディネート力を持っていける。必ずしも資格の問題だけだと思えないこと。
(委員K) 職員の特性上異動はあるものですが、毎年異動等があると関係者との信頼関係は築けません。少なくとも3年以上は携わるべきだと考えます。能力は個人差ではありますが、研修等を通じてその差を解消しようとしている取組みは評価します。

Ⅲ-3-① 公平で柔軟な施設利用の推進や学習施設の連携促進

<p>(会長)「地域学習館職員が地域の力を「引き出し、結び、まとめる」コーディネーターとして力を発揮することで、(略)利用者や学習等供用施設の指定管理者との連携を進め」ることについて、具体的にどのように取り組まれているのか。</p>
<p>(副会長)柴崎学習館は登録団体が増え続け、ますます活動場所の予約が取りにくくなっている。学習等供用施設や地域館なども予約システムに組み込むことを検討して欲しい。</p>
<p>(委員A)予約手続きの利便性の向上により、利用者登録が前年より増加していることは評価されます。今後の学習等共用施設と学習館の連携とのことですが、地域の特色を生かす取り組みを目指すことで、施設の設置目的に即した利用者の増加が考えられないでしょうか。</p>
<p>(委員B)行政企画講座の数と、(リーダーの会を含む)市民主体の社会教育関連団体の講座の数とのバランスについて、これまでよく検討されてこなかったように思われます。今後はこの点について意識的に検討する必要があるように思われます。</p>
<p>(委員C)学習館と学習等供用施設はそれぞれ地域ごとに内容も異なる。「いつでも、だれでも、どこでも」自由に快適に利用できるように、特徴を生かし、関連団体等の情報の提供を行う。市民の声を聞き、利便性を高める。</p>
<p>(委員D)サークル、団体でも教育委員会や市窓口の後援が得られる公共性のある講座は数年に一度でも半年前から予約ができるような利便性があるとよい。実際は違うのに学校は敷居が高いと感じる市民が多い。学習館等の空き室利用は工夫されてきている。 高齢者福祉施設の見直し。</p>
<p>(委員E)セキュリティやサーバ管理など、システム管理コストは増大するばかりです。SNSが既に提供している一定水準のセキュリティや予約システムなどの活用を見出すことによって、これらにかかるヒト・モノ・カネの行政負担が減ると考えられます。後追いでトレンドに追いつくばかりでなく、他に任せられることは任せてしまう姿勢も必要ではないでしょうか。</p>
<p>(委員F)【担当希望?】システム申込みなので公平性は保たれていると思います。活動内容によっては、時間・曜日・場所がどうしても地域学習館でなければできないものもあります。抽選予約落選が特に一年の後半になると多くあります。申込み等の検討を。</p>
<p>(委員G)一般の予約手続きは利便性も良く公平性が確保されていると評価されます。行政・市民交流大学運営事業等による利便性の高い施設を先行予約するのではなく、市全体に分散して、企画講座をする事が課題であると思われま。C</p>
<p>(委員H)予約システムの導入で、使いこなせる市民にとっては利便性も上がっていると思います。しかし使いこなせない市民への対応はどうするのか。公平でということであれば、使いこなせるように何らかの方法を提示するなど、再度検討する必要があると思われる。</p>
<p>(委員I)ICTの活用による市民の利便性の向上は、現代社会においては欠かせない機能であり、今後も更なる充実が求められる。</p>
<p>(委員J)誰もがパソコンやスマホ等を使えるわけではないことを頭に置いて、すべての市民に対しての情報や学びのチャンスを逃さないようにしていく。</p>
<p>(委員K)イベント開催情報等は、早急にSNS(フェイスブック・ライン・ツイッターなど)の周知方法を検討すべきです。若い世代の取組は急務であり、興味をもってもらうためには、まず触れる機会を設けるべきです。</p>